

⑥「社会资本整備における合意形成手法の高度化に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

多くの研究部・センターが参加するとともに、事業実施主体となる事務所の協力を得て研究が行われており、研究の実施方法、体制等は適切であったと評価する。また、現時点では事例が不足しているものの、限られた研究予算のなかで行政担当者が合意形成に関する知識や事例を蓄積・活用できるデータベース・システムを試作・運用するなどの成果が得られおり、目標は概ね達成できたと評価する。

今後、現場で実際使われる中で、有用な情報が自然と蓄積されていくシステムとなるよう検討いただき、更に発展することを期待する。

【評価指標別評価結果】

| | | |
|-----------------|------------------|---------|
| 研究の実施方法、体制等の妥当性 | 1 適切であった | ★★★★★ |
| | 2 概ね適切であった | ★ |
| | 3 やや適切でなかった | ★ |
| | 4 適切でなかった | |
| 目標の達成度 | 1 目標を十分達成できた | ★ |
| | 2 概ね目標を達成できた | ★★★★★ ★ |
| | 3 あまり目標を達成できなかった | |
| | 4 目標を達成できなかった | |

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・初級者向けと上級者向けがあるが、上級者に満足してもらうには、もっと事例を積み上げていかないと実践的に役に立たないのではないか。
- ・事務所等が自発的に書き込みをし、自己増殖的に事例が蓄積されていく様に誘導していただきたい。
- ・合意形成そのものを研究対象としており、新規性が高く、時宜にかなっているといえる。
- ・合意形成相手、地域性、時代性等により事例を類型化して示されたい。
- ・利害が対立する者同士の合意形成についての知見も示されたい。
- ・行政の担当者が交代したとき、どのような情報収集形態をとることで、過去の経緯や履歴の重要度を認識でき、住民の方が持っている知識と整合性を図ることができるか検討していただきたい。
- ・鍵となる人物のデータベースや事業の成功にいたるまでの経緯等といった情報を、もう少し細

かく収集する必要がある。インターネットの利点を活かして体験や肉声を伝えるよう取り組まれたい。

- ・事業実施段階以前における普段からの課題認識の共有について、着実に地道に取り組むことも必要である。
- ・現場における使い勝手、効用、効果を計測することを検討されたい。
- ・事例カルテには、問題となった点とその反省または改善方法が多く書かれるべきであり、多くの事例（特に失敗事例）を共有できることが重要である。
- ・合意形成は大事だが、意思決定が遅れすぎるのも問題であるので留意されたい。

平成18年10月26日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第一部会主査 石田 東生